

2025年度(令和7年度)事業計画

国内景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、県内景気も、緩やかに回復しているとされている。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、物価上昇や通商政策などアメリカの政策動向による供給面での制約、原材料価格の動向に十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている(令和7年2月内閣府「月例経済報告」及び2025年2月日本銀行下関支店「山口県金融経済情勢」)。

こうした中、2024年(令和6年)の登録車の新車販売台数は、国内全体で前年比94.4%、約17万台減の286万3,626台であり、また、県内では前年比92.2%、約3千台減の3万5,376台となっている。いずれも前年に比べ減少しており、特に上半期においては一部自動車メーカーの認証不正問題による出荷及び生産停止による影響が大きい。2024年度(令和6年度)の新車販売台数については、上半期に認証不正の影響を受け減少したものの、その後は持ち直しを見せており、直近の新車販売台数の状況を鑑みて最終的には前年度実績と同程度を見込む。

今後の需要見通しについて、2025年(令和7年)の登録車の国内新車販売台数は、自動車業界情報では対前年2.1%増、自動車関連団体では1.8%増と予測しており、いずれも前年よりもやや増加するとの見通しが示されていることから、2025年度(令和7年度)の新車販売台数については対前年2.0%の増加を見込む。

このような情勢の中、組織面では、一般財団法人として引き続き円滑な運営に努めるとともに、当財団に義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行していく。

財政面では、当財団を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想される。

自動車関係諸税では、自動車税の恒久的税率引下げ、環境性能割課税やエコカー減税の段階的見直し、グリーン化特例の令和8年3月末までの延長が決定されている。

また、自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)も、利用率の上昇余地がまだあることから、自動車重量税印紙・自動車税証紙等の売捌き手数料は今後も減少していく見込みである。

なお、図柄入りナンバープレートについては、地方版図柄(山口・下関)、新たな全国版図柄、大阪関西万博図柄入りナンバープレートが交付されており、さらに令和7年5月から国際園芸博覧会図柄入りナンバープレートの交付開始が予定されている。

今後、当財団の業務や収益に大きな影響を及ぼす与党税制改正大綱の検討事項に係る自動車関係諸税の見直し、OSS利用の進捗率、図柄入りナンバープレートの交付などの動向を見極めながら、引き続き中長期的視点に立った持続可能な運営に努めていく。

1. 実施事業(公益目的支出計画事業)

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」(計画年数69年)を引き続き的確に履行する。これまでの実績は計画額を上回っており、2025年度(令和7年度)も年度計画額を上回る事業費を確保し、同計画の進捗を図る。

(公益目的支出計画事業)

・自動車登録番号標の封印取付け	8,431千円		
・福祉関係団体等への寄附	2,438千円		
・交通安全の普及啓発	2,407千円	合 計	13,276千円

(1) 自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であるため、確実な執行に努める。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計 画	実 績 見 込 み
封 印 件 数	19,600件	19,200件

(2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議、連携し、福祉巡回車両等の購入資金の寄附を行う。ただし、今後の収益見通しが不透明な状況であるため、公益目的支出計画の当初計画3年目以降の額(55万円)の2倍となる110万円で設定する。寄附対象団体は、山口県社会福祉協議会及び県内各市町社会福祉協議会等福祉関係団体とする。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計 画	実 績 見 込 み
寄 附 金	1,100千円	2,500千円

(3) 交通安全の普及・啓発

ナンバープレート交付や自動車関係諸税の徴収にかかわっている当財団の使命として、交通安全の普及啓発に努める。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計 画	実 績 見 込 み
ラジオスポット	500千円	500千円
啓発グッズ配布	500千円	500千円
交通指導員支援等	70千円	80千円

2. その他事業

(1)行政補完事業

ア.番号標交付

自動車業界情報や自動車関連団体の年間新車販売台数見込み、県内の令和6年度の新車登録件数などを参考にして、全体の交付枚数を前年度実績の102%と想定する。

また、地方版図柄（山口・下関ナンバー）、新たな全国版図柄、大阪関西万博図柄入りナンバープレートが現在交付されており、さらに5月から国際園芸博覧会図柄入りナンバープレートが新たに交付開始される予定である。

こうした状況を踏まえ、直近の図柄入りナンバープレートの交付実績を参考に、その交付枚数を1,000枚と想定する。

なお、希望番号ナンバー及び図柄入りナンバーは、ナンバープレートの多様な活用による自動車の魅力向上を図るとともに、自動車ユーザーの関心を高め、その要望に応えるものであり、同時に、これらのナンバーの増加は当財団の経営的安定に資するものであることから、交付代行者の立場から様々な機会を捉えてその普及を図っていく。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計	実績見込み
登録番号標		
一連番号標	72, 000枚	71, 000枚
希望番号標	60, 000枚	59, 000枚
図柄番号標	1, 000枚	1, 000枚
計	133, 000枚	131, 000枚
車両番号標	2, 800枚	2, 800枚
合 計	135, 800枚	133, 800枚

イ.印紙・証紙類売捌き

印紙・証紙類売捌きについて、2024年1月からエコカー減税と環境性能割の基準が段階的に見直されたものの、課税減免車の増加、自動車税の恒久減税、さらにOSS利用の増加等による影響により、印紙・証紙類の売捌き額は今後も減少すると見込み、来年度の新車登録台数見込みやOSS利用率の進捗状況を参考にして、重量税印紙や登録印紙等の売捌きは前年度の98%、県証紙の売捌きは県税務課の歳入予算を参考に前年度の97.5%を想定する。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計	実績見込み
検査登録印紙	188, 000千円	192, 000千円

審 査 証 紙	96, 000千円	98, 000千円
県 証 紙	1, 853, 000千円	1, 901, 000千円
重量税印紙	3, 220, 000千円	3, 287, 000千円
収 入 印 紙	9, 000千円	9, 000千円
計	5, 366, 000千円	5, 487, 000千円

ウ. 山口県の「自動車税申告書受付等業務」の受託

2012年(平成24年)4月以降、県からの県税申告書受付等の窓口業務の受託を継続してきている。現契約期間は2024年(令和6年)10月から2026年(令和8年)9月末までとなっており、現在の契約に基づき通年分の受託費34, 742千円を計上する。

エ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)への対応

OSSについては、2024年(令和6年)12月時点における自動車ディーラーの取扱いにおいて、登録車は全国では新車新規登録約70%、継続検査約96%の利用となっており、山口県では新車新規登録約42%、継続検査約90%の利用率となっており全国と比べるとまだ低い状況にある。また、軽自動車については、同時点における軽自動車検査協会の取扱いにおいて、全国では新車新規検査約29%、継続検査約63%の利用となっており、山口県では新車新規検査約23%、継続検査約76%の利用となっている。OSSの利用は、当財団の収益へ大きな影響を既に及ぼしており、引き続き関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容の把握に努め、OSS利用の進捗状況とその影響を見極めながら適切に対応していく。

(2) 公益支援事業

厳しい運営状況が見込まれるが、自動車関係団体が行う公益事業への支援などを引き続き行う。

	2025年度(令和7年度)	2024年度(令和6年度)
	計 画	実 績 見 込 み
一 般 寄 附	5, 600千円	5, 600千円
特 別 寄 附	1, 800千円	1, 800千円
計	7, 400千円	7, 400千円

(3) 会館運営事業

自動車会館入居関係団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努める。

また、今後の大規模修繕に対応できるよう修繕引当資産として3, 000千円を計画的に積み立てる(令和7年度末修繕引当資産予定額 60, 000千円)。

3. その他

(1) 特定個人情報及び個人情報保護の徹底

「特定個人情報取扱規程」及び「個人情報取扱規程」に沿って職員に周知するとともに、コンプライアンス委員会を開催して対応状況を検証し、法令遵守の徹底に努める。

また、県から受託した県税窓口業務については、県から示されている「特定個人情報等取扱特記事項」を遵守する。

(2) 組織の充実及び職員研修の充実

自動車関係諸税の見直し、図柄入りナンバーの交付、希望番号システムの更改、またOSS手続きの利用拡大など、当財団を取り巻く情勢は大きく変化していることから、適正で円滑な業務実施ができるよう業務執行体制の強化や職員研修を行う。